

《 7月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	5 月	6 月	7 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	20,563.15	20,235.73	20,585.24	1.73%	17.96%
	マザーズ指数	958.87	987.94	964.34	-2.39%	6.01%
外国株式	S&P500	2,107.39	2,063.11	2,103.84	1.97%	2.18%
	MSCI Europe	1,693.60	1,638.88	1,689.05	3.06%	5.03%
新興国株式	上海総合指数	4,611.74	4,277.22	3,663.73	-14.34%	13.26%
	ムンバイ SENSEX	27,828.44	27,780.83	28,114.56	1.20%	2.24%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	2.12	2.35	2.18	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.39	0.47	0.42	-	-
外国為替	米ドル	124.15	122.50	123.89	1.13%	3.43%
(対円)	ユーロ	136.35	136.54	136.08	-0.34%	-6.05%
コモディティー	ICE 原油(先物)	66.61	64.14	52.21	-18.60%	-11.79%
	COMEX 金(先物)	1,191.70	1,174.00	1,095.10	-6.72%	-7.58%
不動産	東証 REIT 指数	1,866.06	1,803.13	1,766.48	-2.03%	-6.93%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,249.43	1,233.90	1,233.56	-0.03%	1.24%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

〔 7 月の金融市場 〕

7月 は、ギリシャの混乱の継続や、中国株の大幅下落の影響による中国経済悪化が世界経済の減速に繋がるとの見方から、日経平均株価が大幅に下落し、一時1万9,100円台をつける場面がありました。しかし、ギリシャがEUに留まることが決定したことから、株価は再び2万円台に戻し、前月末比+1.73%の2万585円で7月の取引を終えました。

債券利回りは、中国経済の減速の影響が世界景気の足かせになるとの見通しから、各地域で低下しました。日本の長期債利回り(10年物)は0.415%(前月比-5bps)、米国の長期債利回り(10年物)は2.18%(前月比-17bps)となりました。

商品価格は大幅下落し、WTI原油は3ヵ月ぶりの40ドル台となり、金価格は5年4ヵ月ぶりに1,100ドルを割り込みました。

〔 今後の見通し 〕

ここ5年、日経平均株価の8月の動きは、2012年を除いて下落する結果となっています。また、目先の材料として、①9月にも行われる可能性がある米国の政策金利引き上げ、②中国株下落の中国経済への悪影響、③安倍政権の支持率低下などネガティブな材料が目白押しです。その上、7月末にはTPP交渉の合意が見送られ、積極的に上値を買う理由が乏しくなっていました。そのため、今月は例年通り夏枯れ相場になると見られます。株式での資産運用に不安を感じさせる場面があるかも知れません。

しかし現在、日本経済の状況にはあまり変化がなく、発表されている4-6月の企業決算の内容は予想を上回るものが多くなっています。経済指標に目をやると、設備投資は今後も堅調に伸びることが予想されています。企業の業績が好調で、設備投資が一巡すると、次は家計所得の増加に繋がるのが、景気が上向いている際の流れです。その過程にいる日本株を手放す必要は感じられません。しかも、この5年間では、9月の日経平均株価は2011年を除いて上昇しています。株価の下落局面は押し目買いのチャンスとなるでしょう。

直近5年の日経平均株価の月別パフォーマンス

	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	-7.48%	6.18%	-1.78%	7.98%	2.94%
2011年	-8.93%	-2.85%	3.31%	-6.16%	0.25%
2012年	1.67%	0.34%	0.66%	5.80%	10.05%
2013年	-2.04%	7.97%	-0.88%	9.31%	4.02%
2014年	-1.26%	4.86%	1.49%	6.37%	-0.05%
平均	-3.61%	3.30%	0.56%	4.66%	3.44%

なでしこ銘柄

「なでしこ」といえば、女子サッカー日本代表の「なでしこジャパン」の勇姿が思い浮かびます。7月のワールドカップカナダ大会では見事、準優勝を果たしたのは、皆さんの記憶にも新しいことと思います。

今回は株式市場の「なでしこ」をご紹介します。2012年から経済産業省と東京証券取引所が、女性の活躍を積極的に推進する企業を「なでしこ銘柄」と名付けて、毎年公表しています（別表をご参照）。

これは、東証1部上場企業約1,800社を対象に、①女性管理職がどのぐらいいるのか、②女性が仕事と家庭を両立するためにどのようなサポートがあり、利用されているのか、という2つの側面から企業を評価し、その中から財務指標によるスクリーニングをかけるという方法で選定します。原則として1業種1社ですが、2014年度からは最大で2社が選定される業種もあります。2013年は10社、2014年は15社、2015年は40社が選定されました。東レ、住友金属鉱山、日産自動車、ニコン、東京急行電鉄、KDDIは3年連続で選ばれています。

アベノミクスの第3の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」を実現するための経済政策の中で、最重要課題として掲げているのが女性の活躍です。女性の就業数は2,731万人（2015年4月）となり、安倍政権発足直後からみると、78万人増加しました。ただ、国際労働機関（ILO）の最新の報告書では、企業の課長職などの管理職に占める女性の比率は11.1%と低い水準にあります。世界108ヶ国の中で日本は96位と非常な低位に留まっており、改善の余地は大きいといえます。

女性の活躍が経済活性化のカギを握るとして、政府は「子ども・子育て支援新制度」の施行など、子育て中の女性を支える施策をさらに推し進めていますが、これには企業の意識向上も必要です。女性が持つ能力を最大限発揮できる職場環境を整えること、その仕組みづくりに積極的に取り組むことは企業の中長期的な成長に繋がるものと考えられます。「なでしこジャパン」の選手ように女性が生き生きと輝いているかどうか、株式の投資判断を行う上で、欠かせない要素となってきました。

(表1) 「なでしこ銘柄」一覧

	コード	銘 柄 名	業 種	2013年 選 定	2014年 選 定	2015年 選 定
1	3402	東レ	繊維	○	○	○
2	5713	住友金属鉱山	非鉄金属	○	○	○
3	7201	日産自動車	輸送用機器	○	○	○
4	7731	ニコン	精密機器	○	○	○
5	9005	東京急行電鉄	陸運	○	○	○
6	9433	KDDI	情報・通信	○	○	○
7	2229	カルビー	食料品		○	○
8	2651	ローソン	小売		○	○
9	5108	ブリヂストン	ゴム製品		○	○
10	5411	ジェイ エフ イーHD	鉄鋼		○	○
11	5938	LIXILグループ	金属製品		○	○
12	6501	日立製作所	電気機器		○	○
13	7862	トッパン・フォームズ	その他製品		○	○
14	9101	日本郵船	海運		○	○
15	9532	大阪ガス	電気・ガス		○	○
16	1928	積水ハウス	建設	○		○
17	4452	花王	化学	○		○
18	6367	ダイキン工業	機械	○		○
19	8316	三井住友フィナンシャルG	銀行	○		○
20	1925	大和ハウス工業	建設			○
21	2128	ノバレーゼ	サービス			○
22	2587	サントリー食品	食料品			○
23	2749	JPホールディングス	サービス			○
24	3880	大王製紙	パルプ・紙			○
25	4519	中外製薬	医薬品			○
26	4971	メック	化学			○
27	5020	JXホールディングス	石油・石炭			○
28	5332	TOTO	ガラス・土石			○
29	6301	小松製作所	機械			○
30	6502	東芝	電気機器			○
31	7012	川崎重工業	輸送用機器			○
32	7606	ユナイテッドアローズ	小売			○
33	8002	丸紅	卸売			○
34	8031	三井物産	卸売			○
35	8308	りそなHD	銀行			○
36	8601	大和証券グループ本社	証券			○
37	8750	第一生命保険	保険			○
38	8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産			○
39	9201	日本航空	空運			○
40	9719	SCSK	情報・通信			○

チャートから見た投資戦略 ⑧

今月は「チャートから見た投資戦略」についてです。

下図は2014年7月以降の日経平均終値の日足です。移動平均線はそれぞれ10日、20日、100日を表しています。また、その下段のグラフはRSIです。(RSI:「相対力指数」と呼ばれ、直近の相場の勢いを示すものです。通常、RSIが80以上であれば買われすぎ、20以下であれば売られすぎであると判断されます。)

日経平均は2014年10月半ばから上昇してきましたが、2015年7月8日に600円を超える下落を記録しました。その際には日経平均の日足の①の期間とRSIの②の期間において実際の相場とRSIが相反する動きとなりました。その結果、日経平均のトレンドが転換されたことが示唆されました。しかし日経平均はすぐに切り替えし、10日、20日の移動平均を上抜けて、結果的に100日の移動平均線に下支えされる形となりました。

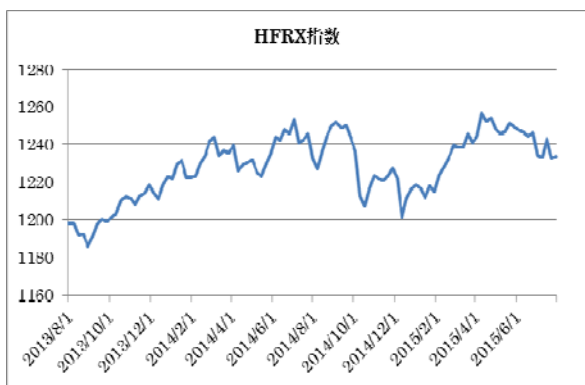
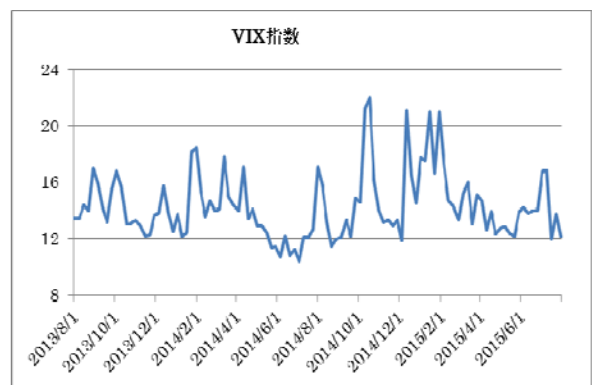
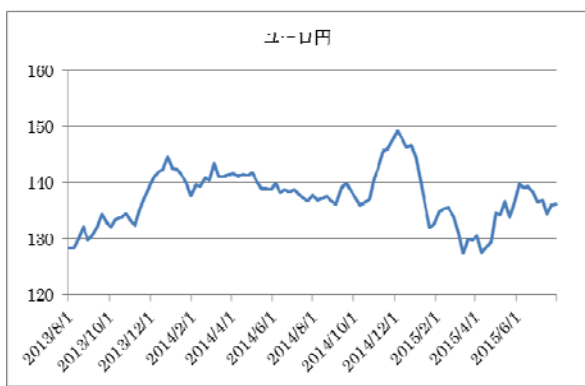
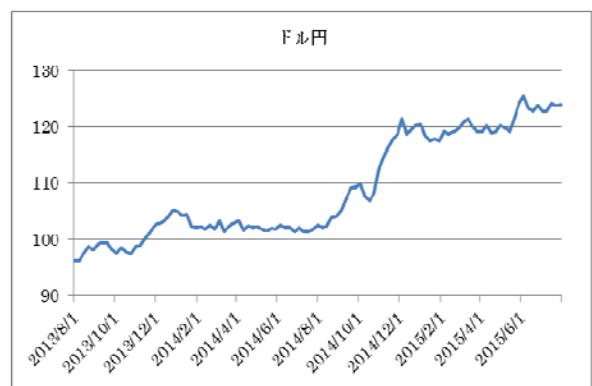
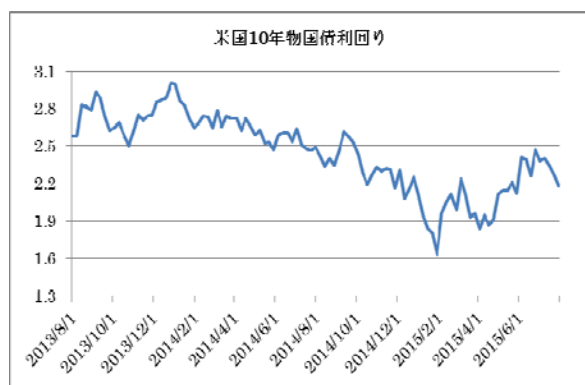
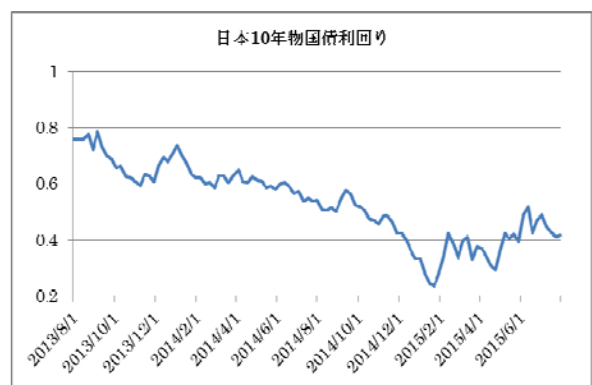
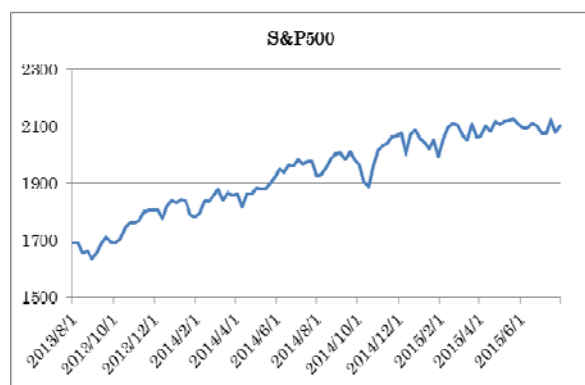
現在の状況を移動平均から見ると、7月23日付近でゴールデンクロスを形成し、現在も短期の移動平均である10日線が20日線を上回っていますので、上昇トレンドは継続中であると考えられます。また、RSIから見ても現在50前後で推移していて過熱感はありません。今後は6月の高値と7月の高値を結ぶトレンドライン③を上抜けて、さらに年初来高値を更新するかどうか注目されます。

しかし、2014年10月の安値と2015年7月の安値を結ぶトレンドライン④と100日の移動平均を下に抜けると、上昇トレンドの転換が考えられますので注意が必要です。



(REUTERSより引用)

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替

… 小川 英幸

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.72-①
なでしこ銘柄

… 上村 直毅

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.72-②
チャートから見た投資戦略 ⑧

… 野上 信彦

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 ／ 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10

TEL:06-6209-0821

東京店 ／ 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9

TEL:03-3667-7721

